法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第140期（平成26年４月１日 ～平成27年３月31日）

明治機械株式会社

法令及び当社の定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

（http://www.meiji-kikai.co.jp/）

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　明治機械（徳州）有限公司

当社は、平成26年８月１日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社東京製粉機製作所を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社東京製粉機製作所を連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数　　１社

関連会社等の名称　　ジェイ不動産証券投資法人

関連会社は全て持分法を適用しております。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4)会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券　　時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

（リース資産を除く）

当社・連結子会社１社……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物９～50年

機械装置及び運搬具12年

ロ．無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）　なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．請負工事の収益計上基準

当社の請負工事に係わる収益の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5)会計方針の変更

該当事項はありません。

2．表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は、226,236千円であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①	担保に供している資産	預金（定期預金）	10,000千円
		建物及び構築物	120,546千円
		機械装置及び運搬具	183千円
		土地	355,310千円
		計	486,041千円
②	担保に係る債務	短期借入金	110,760千円
		長期借入金	307,710千円
		計	418,470千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,314,321千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
発行済株式 普通株式	9,502,636	－	－	9,502,636
自己株式 普通株式	14,200	－	－	14,200

５．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用する方針であります。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行うこととなっております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
①現金及び預金	596,044	596,044	－
②受取手形及び売掛金	1,159,315	1,159,315	－
③投資有価証券	516,089	516,089	－
①支払手形及び買掛金	(670,919)	(670,919)	－
②電子記録債務	(442,786)	(442,786)	－
③短期借入金	(241,160)	(245,094)	3,934
④一年内償還予定の社債	(20,000)	(20,203)	203
⑤リース債務（流動負債）	(13,856)	(13,682)	△173
⑥未払法人税等	(12,656)	(12,656)	－
⑦社債	(30,000)	(29,999)	△0
⑧長期借入金	(396,310)	(392,965)	△3,344
⑨リース債務（固定負債）	(18,447)	(17,885)	△561

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③短期借入金、④一年内償還予定の社債、⑤リース債務（流動負債）、⑦社債、⑧長期借入金、⑨リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

（注）2. 私募不動産証券投資信託（129,260千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

６．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。平成27年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,261千円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項（平成27年３月31日現在）

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
208,123	208,123

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）ものであります。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　141円56銭

(2) １株当たり当期純損失　3円19銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券
……移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの……事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品……個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料……移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
なお、主な耐用年数は建物９年から50年、機械及び装置12年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
なお、ソフトウエア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

①　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産	預金（定期預金）	10,000千円
	建物	118,541千円
	構築物	2,005千円
	機械及び装置	183千円
	土地	355,310千円
	計	486,041千円
②　担保に係る債務	短期借入金	110,760千円
	長期借入金	307,710千円
	計	418,470千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,168,266千円

3．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①　売上高	2,724千円
②　仕入高	53,348千円
③　材料有償支給高	237千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	14,200	－	－	14,200

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、退職給付引当金の否認、関係会社有価証券評価損、減損損失及び繰越欠損金等であり、評価性引当額を全額計上しております。

繰延税金負債の主な内容は、土地評価益及び投資有価証券評価益であります。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年３月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の35.6％から、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1％に、平成28年４月１日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3％に変更しています。

その結果、繰延税金負債が23,925千円減少し、法人税等調整額が17,670千円、その他有価証券評価差額金が6,255千円増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員

属性	氏名	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	河野　猛	（被所有）直接0.16％	当社代表取締役社長	被債務保証	203,470	－	－

（注）　代表取締役社長河野猛は、㈱日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っておりますが、当社は河野への保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額には、当該事業年度末の被債務保証額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	明治機械(徳州)有限公司	(所有)直接100.0%	製品の購入(仕入)役員の兼任	ロール製品の購入	36,597	―	―
〃	株式会社東京製粉機製作所	(所有)直接100.0%	製品の購入(仕入)製品の製造販売役員の兼任	製粉機器の購入	16,751	―	―
				製粉機器の販売	2,724	―	―

(注) 1．取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．株式会社東京製粉機製作所は平成26年８月１日付で、当社を存続会社とする、吸収合併を実施したことにより関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
3．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)製品の販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。
(2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(3) 役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社明成商会	(被所有)直接 0.13%間接35.27%	商品の仕入役員の兼任	商品仕入	465,928	買掛金	328,416
						電子記録債務	31,641
	豊栄実業株式会社	(被所有)直接 0.16%間接35.23%	リース契約役員の兼任	リース資産の取得	13,834	短期リース債務	2,988
				リース債務の返済	2,107	長期リース債務	9,845

(注) 1．取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)製品の販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。
(2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　142円98銭
(2) １株当たり当期純損失　10円70銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。